

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

多可町長

市町村名 (市町村コード)	兵庫県多可郡多可町 (283657)	
地域名 (地域内農業集落名)	中区 (高岸集落)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年2月1日 (第3回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

<p>当地区は、ほ場整備された農地が多い比較的平坦な地区である。主に水稻(うるち米、酒造好適米)、黒大豆の作付けを行っている。</p> <p>当地区農家所有の農地(65軒)は集落西側の山裾から、東は間子集落の山裾までと他集落を跨いで広範囲に分布している。耕作者は18名、1ha以上耕作している農家は7名いるが70歳以上の耕作者は7名おり高齢化が進んでいる。</p> <p>集落内のほ場は杉原川が近く水利状況は良いが、山が近いため鹿や猪等の獣害が発生している。全体的にほ場整備後の年数が過ぎているため、水路や水口、排水口等の劣化が進んでいる。</p> <p>営農組合組織は地区農会役員が中心となって運営しており、地区内の方に作業全般の協力をお願いしているが、高齢化も進み人員の確保が難しくなっている。</p> <p>【基礎データ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家軒数 18軒 うち集落営農組織1組織、認定農業者1名 ・主な作物 水稻(うるち米、酒造好適米)、黒大豆、一般野菜

(2) 地域における農業の将来の在り方

<p>地域の特産である酒米・山田錦は、JAを通じて秋田県酒造共同組合と村米制度を結び「秋田村」として取引を行っているが、さらに地域と担い手が一体となり農地の集積・集約化を図り、農作業の効率化を進め、良質米生産への体制づくりに取り組んでいく必要がある。そのため、隣接集落の担い手や営農組織、法人などとの連携強化、合併化による広域的な農地利用の仕組みづくりが必要となっている。あわせて、省力化のためのスマート農業機械の導入についても検討する。</p>

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	32.9 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	32.9 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	0.0 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

<p>農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。</p>

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
・農地の所有者や耕作者の理解を得ながら農地の集積、集約化を進めていく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
・可能な限り農地中間管理機構を通じた農地の貸し借りを進め、担い手への農地の集積を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
・多面的機能支払交付金を活用して、農業用施設の修繕を適宜実施していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
・町やJA等と情報共有しながら新たな経営体の確保・育成に努めるほか、地域内でも後継者の育成を行っていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の活用方針
・水稲や黒大豆の航空防除をJAみのりへ委託する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ① 獣害防止柵の点検を継続し早期の発見・対策を講じることで未然に被害を防ぐ。
 ③⑦ 多面的機能支払交付金を活用し、地域住民による保全活動を引き続き実施する。また省力化のためスマート農業機械の導入を検討する。